

太陽光は対米関係占う試金石

日本総合研究所 瀧口信一郎

中国を読む

バイデン新大統領は1月20日の就任日にパリ協定へ復帰する大統領令に署名した。副大統領当時、オバマ大統領とともに、習近平国家主席とも連携し同協定を実現させたバイデン新大統領により、復帰は当然の判断だろう。2兆ドル（約211兆円）を太陽光発電、風力発電、電気自動車（EV）に投資し、グリーン産業を強化する方針を示している。

高い中国製依存

米太陽光発電パネルメーカーは国内市場で競争力を維持している。ファーストソーラーはマレーシアとベトナムに工場を構え、欧州連合（EU）、南米、日本を含むアジアに事業展開し、世界トップ10にランク入りしている（図表）。トランプ政権下で米国の気候変動対策は停滞したように見えるが、民主党の地盤であるカリフォルニア州では2020年1月から、新築住宅に太陽光発電が義務化されるなど再生可能エネルギー導入は着実に進んでいる。30年に向けたパリ協定下で、太陽光発電は世界の再生可能エネを牽引する勢力拡大を狙っている。

太陽光発電パネル市場シェアランキング（2019年）

順位	米国市場	世界市場
1	ファーストソーラー（米国）	ジンコソーラー
2	ハンファQセルズ（韓国）	JAソーラー（中国）
3	テスラ（米国）/ハナソニック（日本）	トリナ・ソーラー（同）
4	LGソーラー（韓国）	ロンジソーラー（同）
5	ジンコソーラー（中国）	カナディアン・ソーラー（同）
6	サンエナジー・カリフォルニア（米国）	ハンファQセルズ
7	シルファブソーラー（カナダ）	リーセンエナジー（中国）
8	サンスパーク（米国）	ファーストソーラー
9	ミシシッピソーラー（同）	GCL（中国）
10	サンパワー（同）	江蘇順風（同）

（出所）グローバルデータ、ソーラーパワーワールドから日本総合研究所作成。
カナディアン・ソーラーは本社国籍は異なるが中国に基盤を置く

する存在であり、バイデン政権は自国太陽光発電産業の強化を図るだろう。

しかし、バイデン政権の太陽光発電産業強化は、中国太陽光発電メーカーの世界戦略とぶつかる。固定価格買取制度（FIT）が進んだ00年代後半～10年代前半に世界各国で国際競争力ををつけた中国太陽光発電パネルメーカーは国内市場の巨大化で規模を拡大させ、19年時点で世界トップ10のうち8社を占め、太陽光発電パネルの8割弱を生産するなど、世界市場を支配しつつある。米国市場でもジンコソーラーは大きく販売量を伸ばしており、販売シェアランクイングでも上位に顔を出し、さらなる勢力拡大を狙っている。

米サンスパークが中国ロンジソーラーの太陽光発電モジュールを組み込むなど、既に米太陽光発電パネルメーカーは中国製モジュールへの依存度を高めている。ロンジソーラーはEUでもその品質の高さを評価される世界トップの企業であり、中国企业の排除は米国企业の競争力を弱めることになりかねない。既に米太陽光発電産業に中国企业が深く入り込んでいるのだ。

新たな火種

太陽光発電市場はバイデン政権下の米中関係を占う試金石となる。トランプ政権下で中国が米国から液化天然ガス（LNG）を追加で輸入し貿易黒字を減少させるなど、エネルギー分



たきぐち・しんいちろう 京都大学理学部を経て、1993年同大院人間環境学研究科修了。テキサス大学MBA（エネルギーファイナンス専攻）。Jリート運用会社、エネルギーファンドなどを経て、2009年日本総合研究所入社。創発戦略センターシニアスペシャリスト。専門はエネルギー政策、エネルギー事業戦略、分散型エネルギーシステム。著書に『中国が席巻する世界エネルギー市場 リスクとチャンス』『ソーラー・デジタル・グリッド』（ともに日刊工業新聞社・共著）、『エナジー・トリブル・トランسفォーメーション』（エネルギーフォーラム・共著）など。1969年生まれ。

野が両国の摩擦の緩衝材だったにもかかわらず、バイデン政権が中国と同様に再生可能エネや蓄電池を用いるEVなどの産業に力を入れることで、新たな火種となりかねないからだ。

トランプ政権下の米中貿易摩擦で中国の太陽光発電メーカーは米株式市場と距離を置き始めている。トリナ・ソーラーは17年にニューヨーク証券取引所の上場を廃止し、20年に上海証券取引所スター市場（科創板）へ再上場。JAソーラーは18年にNASDAQから撤退し、19年に深圳市場に再上場した。中国企业は政権の様子を伺いつつ、戦略の柔軟な変更を行ってきた。太陽光発電パネル市場そのものの撤退リスクも視野に入れているはずだ。

エネルギー資源国ではない中国にとって化石燃料からの脱却

は長期的にプラスであり、中国政府は、オープンであり続ければ米太陽光発電市場でシェアを拡大し、自国企業が締め出された場合には石炭から太陽光への切り替えを加速し、自国企業に国内市場を提供するだろう。中国は既にどちらの選択肢に対しても臨戦態勢にある。

EUと並び世界3大市場を構成する米中の動きは、今後の世界の太陽光発電市場を規定する。リスクとして想定しておかないといけないのは米国市場と中国市场が分離される状況だ。「50年カーボンニュートラル」を宣言し、米中との関係が近い日本は、米中両市場が分離していく状況下で、両市場へのアクセスを強みに太陽光発電とEVの連携など新たなモデルを具体化し、存在感を高められるかどうかが鍵となる。